



鳥取県東伯郡羽合町農業生産の特色：その苺・メロン・ブドウ栽培

井上, 寛和

(Citation)

兵庫地理, 46:19-29

(Issue Date)

2001-03-31

(Resource Type)

journal article

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90002432>



鳥取県東伯郡羽合町農業生産の特色

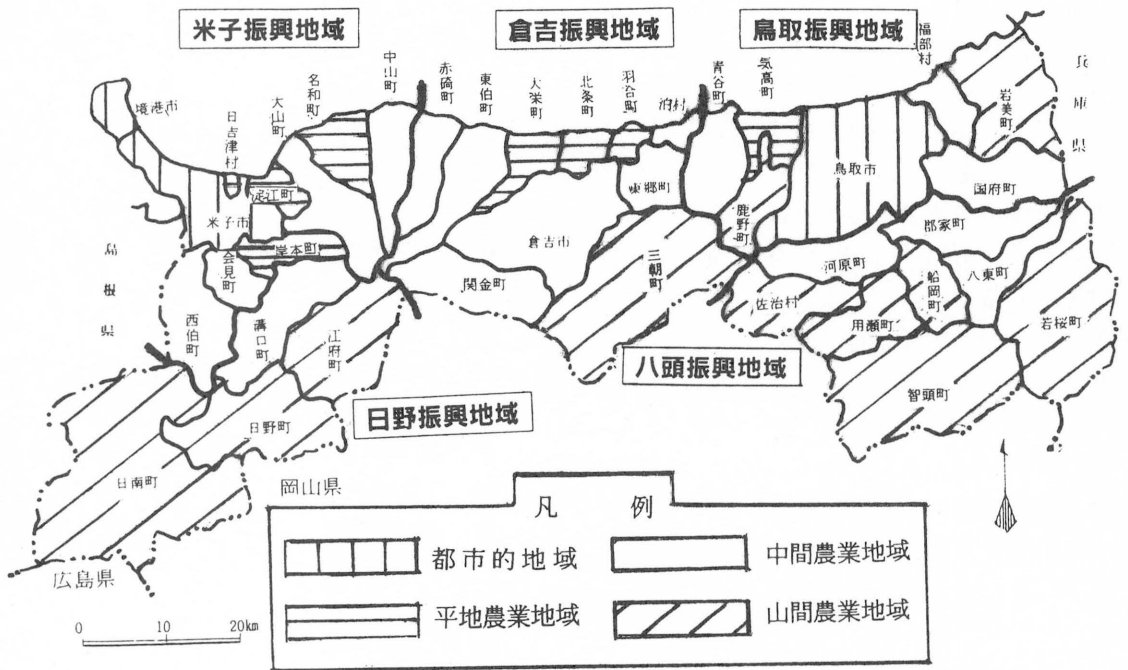
－その苺・メロン・ブドウ栽培－

井上 寛和

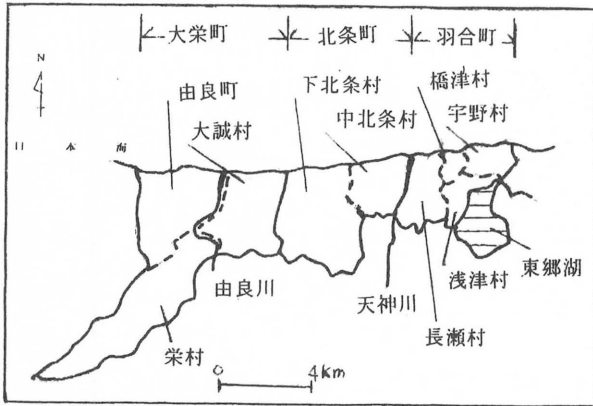
はじめに

鳥取県農業の耕地基盤はその土性から、砂丘砂土（黄色）・大山火山灰土（黒色—以下黒ボクという）・沖積ないしは埋積平野の水田沖積土（茶色—以下転作物では水転地という）・鮮新世火山岩類斜面の山畑土（赤色）で構成される。一方、県が定める農林振興地域別に農林水産省の農業地域類型を見た場合、その配置は第1図のようである。すなわち、鳥取農林振興地域（7市町：都市的地域1市・平地農業地域1町・中間農業地域3町・山間農業地域2町）—以下では見出し以外の説明文中では、農林振興地域を当該農林地域と表現し、また農業地域類型呼称中の農業の2字を省く・八頭地域（8町村：中間地域3・山間地域5）・倉吉地域

（10市町村：平地地域3—^{ほわい}羽合町、北条町、大栄町中間地域6—倉吉市、東郷町、関金町、東伯町、赤碕町、泊村・山間地域1—三朝町）・米子地域（10市町村：都市的地域2・平地地域4・中間地域4）・日野地域（4町：中間地域1・山間地域3）である。ところで、本県のように林地率74%とその全国値を8%も上回る場合での農業地理研究に際しては、つぎの点が大切な留意事項かと思う。すなわち、農業地域類型では例えば平地農業地域に画定されていても、実態としての地域性は旧行政村を部分地域としての、複数の農業地域類型を内包する点である。例えば、大栄町域（旧行政村の^{たいせい}大誠村—砂丘畑と水田からなる平地地域域・栄村—黒ボクと谷間埋積水田の中間地域・由良町—黒



第1図 鳥取県農林振興地域区分と市町村の農業地域類型



第2図 羽合町・北条町・大栄町における各旧行政村の配置(概要)

ボクと谷間埋積水田および砂丘畑の平地地域、北条町(旧行政村域の中北条村—砂丘畑と水田での平地地域・下北条村—水田と山畑での中間地域)、羽合町(旧行政村の長瀬村—砂丘畑と水田の平地地域・橋津村・浅津村—水田と山畑の平地地域・宇野村—山畑卓越の中間地域)という状況を指している。農業地理学の役割こそが、平均値としての農林統計を基に地域差の発見に努めることであると自覚していても、町域総面積 12.22k m²(西伯郡日吉津村 4.11k m²につぐ最下位より2番目)の羽合町での、部分地域のもつ農業地域類型の複数性に、まずは驚くのである。しかし、本県農業生産の豊かさが、黄・黒・茶・赤から多様な緑を作ることの結果であったことを、改めて気付く処である。そして、農家構成上の統計値では、衰退過程にあると判断を誤りがちになる羽合町農業の、真の経営戦略を本町苺とメロンおよびブドウ栽培の上で明確にするのが本稿の目的である。

本稿では先ず3作物が栽培において係りを持つ砂丘地について若干の考察を行なった上で、目的課題に迫りたい。なお、近年における羽合町農産物販売の作物別順位は、米・梨・ブドウ・苺の順であるが、米・梨の分析は行なっていない、その点からも不十分である。

1. 鳥取県中部砂丘の性格

本県海岸の延長距離は 129km である。うち

山地や黒ボク被覆地が海岸に迫る区間の介在を除いて、第1表のように東部砂丘(東西 13.5km・25k m²—福部・浜坂—鳥取・湖山砂丘)、中部砂丘(広義には天神川以東の羽合浜を含む北条砂丘—東西 14km・16k m²)、西部砂丘(弓ヶ浜—南北 18km・44k m²)に区分される。なお、天神川による羽合浜の分離は 1666 年—寛文 6 年の天神川直流工事以後であり、それまでの天神川は東郷湖に流入していた。また、狭義の北条砂丘とは北条町・大栄町域の海岸(東西 12km)を指している。

さて、1953 年本県砂丘畑面積 53k m²(地域間構成比—東部 13 : 中部 18 : 西部 69%)は、他用途転用を受けて、1991 年 25k m²(地域間構成比—15 : 32 : 53%)へと変化した。この際、各耕地率は 1953 年(東部 28・中部 59・西部 83%)から 1991 年(15・51・31%)へ変動し、中部砂丘の生産基盤としての意義は相対的にも絶対的にも高められた。加えて、地下水位や地下温度の規定要因ともなる砂丘起伏性は 3 砂丘地間で東高西低である。ために、東部砂丘は天水灌漑に起源する福部らっきょうを育て、また軍用地・観光地利用を優先した。西部砂丘での、新田開発(1700 年—元禄 13 年—

第1表 鳥取県下砂丘畑の面積推移 ha・%

年次		1953	1972	1981	1991
耕地面積	東部砂丘	701	504	439	385
	中部砂丘	931	897	932	806
	西部砂丘	3633	2144	1490	1345
	合計	5265	3545	2861	2536
耕地率	東部砂丘	28.0	20.1	17.5	15.4
	中部砂丘	59.0	56.8	59.0	51.0
	西部砂丘	82.5	48.7	33.9	30.5
構成比	東部砂丘	13	14	15	15
	中部砂丘	18	25	33	32
	西部砂丘	69	60	52	53

資料：県農林水産部「鳥取県の砂地農業 1993年」により作成。

1759年米川用水開削)の早期性の根拠もここにある。この際、中部砂丘は1965年頃から展開した園芸農業に対して、作物選択幅の大きい耕地として機能することとなった。なお、砂丘起伏性を中部砂丘のみに限定すれば、東高西低は逆になり、羽合浜で最も低平で、北条町域で最も高く漸次大栄町域へと低下する。すなわち、羽合浜(最高標高約10m・平均高度5m・地下水位-2.8m)・狭義の北条砂丘(最高標高約30m・平均高度15m・地下水位-4m)一圃場整備以前、である。

狭義の北条砂丘が藩政期以来の「浜井戸」灌水を脱却したのは1952～62年県営団体営畑地灌漑事業(北条土地改良区)であった。ついで1967～82年県営圃場整備事業(受益面積753ha、うち大栄町域畑地266・樹園地15ha)によって現況区画圃場(1耕区=30m×100m=30a、1圃区=1耕区×12×2列)となった。羽合浜も1964～67年県営灌漑排水事業、ついで1966～67年第1次構によって圃場整備を先行実施した。注目すべきは、狭義北条砂丘ではさらに、1980～91年県営灌漑排水事業(圃区間農道舗装・全耕区灌水栓配備・排水施設一受益面積726ha、うち大栄町域248ha)によって、現景観を実現した点である。羽合浜では地下水位・平坦性から、最後者に該当する利水事業の必要性は無かった。

翻って、広義北条砂丘における近年の歴史地理的研究を求めると、松本達之(1996)の労作がある。そこでは藩政期以降昭和戦前期に至る砂丘開発史・開発の恩人耕田新蔵翁研究・浜井戸分布の「天保地図」¹⁾による考證がなされている。その成果によれば、最初の新田村成立は1821年一文政4年東新田場、ついで1832年一天保3年新川と、天神川左右岸の対峙地点で早く、1853年一嘉永4年浜(砂丘地専用用水路開削による最初)さらに1857年一安政4年西新田場(水田用水路の北条用水より分水)であったことが判明する。ここでも浜と西新田場との比較において、羽合浜の開発容易性を窺うこ

とが出来る。

2. 倉吉農林振興地域の農業地域性

本項を設ける意味は2つある。1つは本農林地域も部分地域となることでの、県下各農林地域との相対性を明らかにすること。2つには本農林地域内部の10市町村、とりわけ羽合町農業を本農林地域の部分地域として把えることである。それに先んじて、まず中国四国農政局鳥取統計情報事務所(1998)が行なった1996年本県農業の全国値・中国四国地方値との相対性把握の結果を瞥見したい。①農業所得水準(1戸当たり農業粗収益)は本県306.6万円を100として、中国69・全国124である。全国順位は28位である。②土地生産性(耕地10a当たり生産農業所得)は本県10.3万円を100として、中国78・全国87である。③労働生産性(農業専従者1人当たり生産農業所得)は本県127.2万円を100として、中国92・全国143である。④労働集約度(経営耕地10a当たり農業労働時間)は本県184時間に対して、中国134時間・全国112時間である。⑤農外所得中の給料・俸給収入は本県において全国・中国より25%多い。

さて、第2表を参照しつつ、本項の主題について考えよう。この際、本表での農家構成に関する指標は1995年農業センサスであり、その他指標は1997年現在である。本表から倉吉農林地域の地域性を以下のように把握し得る。①農家構成の指標において、農業主業的農家率(36.8・県平均27.9%一専1兼農家率)、中核農家率(14.3・県平均8.3%一60才未満男子農業専従者のいる農家率)となる。②生産基盤では耕地面積12,613ha(耕地率16.2・水田率56.5・利用権設定率8.9%)と、3指標において耕地率は米子農林地域より6イントも低いものの、水田率は本農林地域が最低であり、普通畑・樹園地での経営展開に恵まれ、かつ多い。なお、利用権設定認定率では鳥取・日野の両農林地域より低率であるが、この際、全対象地域的に農

第2表 農家種類構成と生産基盤

農家種類構成は1995年・生産基盤・農業所得統計は1997年

単位(% ・ 千円・構成比とは地域間構成比)

	総面積 構成比	農業主業的 農家率	中核 農家率	中核農家 構成比	耕地面積 構成比	耕地率	水田率	畑地 構成比	樹園地 構成比	利用権 設定率	農業粗生産額 構成比	農業所得 水準	土地生産性
鳥取農林地域	18	22	5	12	19	11	81	9	11	10	14	556	69
八頭農林地域	24	13	5	10	12	5	72	5	25	7	10	576	82
羽合町		25	6			45	61			9		566	71
北条町		40	16			43	52			12		1239	122
大栄町		55	20			42	38			10		2577	179
倉吉農林地域	22	37	14	46	32	16	57	43	45	9	40	1285	110
米子農林地域	14	26	9	27	28	22	61	37	17	8	29	941	91
日野農林地域	20	25	5	5	10	6	82	6	2	8	7	614	59
県平均		28	8			11	66			9		882	89

「鳥取農林水産統計年報」により作成。農家所得水準は1戸当たり生産農業所得、土地生産性は10a当たりのそれ。

業者年金受給目的での便宜的認定を含んでいるわけである。③本農林地域の地域性として、最も重要な地域間構成比(総農家26.5・農業主業的農家34.9・中核農家45.5・耕地面積計32.0・田27.2・普通畑43.0・樹園地45.1・利用権設定面積30.4・農業粗生産額40.1%)が、行政地域たる総面積地域間構成比22.1%の上で展開している。耕地も農家の占有率も共に高い。④本県農業はスケールメリット追求よりも高収益作物追求的であり、農業生産所得2指標中の農業所得水準(労働生産性指標)も土地生産性指標化している。その限りにおいて、39各市町村は特化農畜産物の価格変動をより強く農業生産所得に反映させることになる。

いま、各農林地域における農業地域類型の、耕地面積での類型間構成比および、1997年農業粗生産額(単に額と表現する)中の米・野菜・果実への依存率を掲げてみる。すなわち、①鳥取農林地域＝都市的地域41.3：平地地域10.7：中間地域28.1：山間地域20.0%、額120.8億円中A米50.5・B野菜16.4・C果実11.6%。②八頭農林地域＝中間地域55.8：山間地域44.2%、額89.5億円中A32.1・B11.1

・C37.8%。③倉吉農林地域＝平地地域23.7：中間地域68.8：山間地域7.6%、額347.3億円中A16.4・B26.8・C23.4%。④米子農林地域＝都市的地域29.5：平地地域30.5：中間地域40.0%、額249.3億円中A15.9・B25.7・C7.2%。⑤日野農林地域＝中間地域26.7：山間地域73.3%、額59.0億円中A44.2・B17.2・C0.7%依存である。結果として、先に見た農家構成での中核農家の、45.5%倉吉地域への集中と同様に、本県における倉吉地域への各指標の集中率の高さは驚異的である。

さて、第2表から判明する倉吉農林地域内での、部分地域としての羽合町の特徴はつぎのように著しい劣等性を表わす。なお、北条町および大栄町との比較において羽合町を把える理由は、3者が町域の一部で中部砂丘を分ち持ちつつ、本農林地域では共に農業地域類型が平坦地域である点に依っている。ともかく、3者は農業主業的農家率(羽合町25.8：北条町40.0：大栄町54.8%)、中核農家率(6.3：15.2：30.8%)、土地生産性(7.1：12.2：17.9万円)、生産農業所得水準(56.6：123.9：257.7万円)という様相である。この際、3者における耕地

種類構成は、1997年羽合町耕地構成(田61.4・普通畑27.0・樹園地11.6% = 552ha)、北条町(田52.4・普通畑28.5・樹園地19.4% = 901ha)、大栄町(田38.4・普通畑57.5・樹園地3.7% = 1,530ha)である。また、1997年総農家1戸当たり耕地面積(羽合町0.8ha・北条町1.02ha・大栄町1.44ha)となっている。

結論を急げば、倉吉農林地域の中で鳥取県農業経営の2つの方向性の典型が、大栄町と羽合町で成立したのである。1つは多種大規模産地としての大栄町農業の姿であり、一方、羽合町は稲作依存型の安定兼業の道を選択した。かくして現状での羽合町農家構成は大都市圏近郊農業での様相を呈している。かかる2つの道の選択の基底には、耕地種類構成差と経営耕地規模差があった点は否めない。

井上(2000)において、筆者は大栄町西瓜栽培の展開過程を考察した。そして本町農業生産の飛躍的拡大・充実が齎^{もたら}された要因は、つぎの3点と指摘した。すなわち、第1に、1970年よりの28ヵ年間に323億円(うち土地盤整備費55%、施設では象徴的に1994年竣工の西瓜選果場一工費23億円・日選果処理能力8万玉)を諸農業構造改善事業などに乗りつつ、投入したこと、第2に、二十世紀梨・伯州白葱での、先行の産官学連携の「鳥取方式」を集落単位の適地適作へ導入し、同時にほぼ旧行政村域での地形上の自然的生産力差の克服に努め、町域全体の農業所得平準化を達成したこと、第3に、集落単位での作物別生産組織(各作物支部)とその町域全体での統括機関(作物別部会)が農協活動の主体を形成し、1998年現在195名の認定農業者が農畜産各部門で分かれ育ったことであった。

一方、羽合町農家構成が大都市圏域の近郊農業での様相に近いとするのは、鳥取統計情報事務所(1995)による羽合町農業分析の結果をも視野に入れてのことである。とはいえ、岡橋(1992)も指摘するごとく、兼業農家問題の地域性は単なるタイムラグではない。地域労働市場

の省察が要る。ともかく、本稿では羽合町の人口動態に触れつつ、本町の特異性だけは強調したい。すなわち、人口密度の比較では1995年(羽合町594・北条町373・大栄町260—米子市1,374・境港市1,303・日吉津村671・鳥取市617人)と、県下5位の高さである。いま、2000年12月末人口(羽合町7,900・北条町8,149・大栄町9,304人)を1990年現在と比較すると、その増加率(羽合町11・北条町4・大栄町0.2%—大栄町は1990～95年では1.4%減)となる。なお、羽合町は1970年人口6,536人以後増加を継続してきた。一方、1995年安定兼業農家率(羽合町97.1・北条町92.5・大栄町88.8%—兼業農家中での恒常的勤務と自営兼業農家の合計の比率)に加えて、1995年産業別就業人口中の第3次産業人口比(羽合町47.2・北条町43.9・大栄町40.4%—農家以外も含む)によっても、羽合町は様相を異にしている。

ところで、第3表は『鳥取農林水産統計年報』が1997年産野菜・果実において、市町村別収穫量を掲げる作物中で、県作付面積100ha以上(50haの苺を加える)、倉吉農林地域内生産比率25%以上の作物(同比率11.3%の葱を加える)について、各作物の県合計値に対する、倉吉農林地域内市町村が占めるシェアを示している。なお上の限定によって、出典掲載の野菜・果実中、ハウレン草が洩れる。

本表をもとに、つぎの諸点に触れておきたい。①本稿が考察対象にしている3作物について、記述の及ぶ市町村の実比率数値を述べておきたい。苺(倉吉市14.5・羽合町16.1)、メロン(倉吉市31.2・羽合町3.8・北条町5.5・大栄町5.4)、ブドウ(羽合町11.5・北条町53.7)である。②本稿考察対象の3作物以外で高率を示す作物中で、指定産地野菜は倉吉市秋冬葱・夏秋冬キャベツ・玉葱、関金町白葱—高級性、北条町秋冬葱、大栄町冬キャベツである。③本県下の他農林地域で県下首位生産比率となる作物(らっきょう・ブロッコリー・葱・柿)のうち、

第3表 倉吉農林振興地域市町村別野菜・果実別生産集中状況

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
倉吉市	C	C	B	G		D	E	D	B	D	C	C	D	D	D
羽合町	C	G	E	G	F	G	G	G	G	G	F	G	F	C	G
泊村	E	F	F	G		G	G	G	F	G	G	G	E		G
東郷町	D	G	E			G	G	G	G	G	F	G	C	G	E
三朝町	G	G	G	G		F	G	G	G	G	D	G	E		G
関金町	G	G	G	G		G	E	G	G	F	E	G	E		G
北条町	F	G	D	C	C	E	F	G	G	E	G	G	F	A	D
大栄町	F	A	D	A	D	D	G	C	C	C	F	F	F	E	F
東伯町	E	D	F	F		E	E	D	F	D	F	D	C	D	G
赤崎町	G	E	E			C	F	G	F	D	F	F	D		G

凡例：野菜番号 1. 苺 2. 西瓜 3. メロン 4. ながいも
 5. らっきょう 6. トマト 7. ねぎ 8. ブロッコリー 9. キャベツ
 10. 大根 11. 春植え馬鈴薯 12. 玉葱 13. 日本梨 14. ブドウ 15. 柿
 アルファベット 各作物収量の県合計における%をつぎの区分で記号化。
 A>50% B49~30% C29~10% D9~5% E4~3%
 F2~1% G<1 空欄=作付なし。小数点第1位でラウンド。

資料は「鳥取農林水産統計年報」である。

らっきょうは福部と本農林地域とでは品種を異にし、本地域新期産地参入が80年代後半での消費嗜好の根付への転換期に当り、根付き用品種「玉らっきょう」である。ブロッコリーは西日本最大産地の西伯郡中山町から産地拡大し、現在では県内リレー出荷される。ブランド名も鳥取ブロッコリーでの統一出荷である。

3. 羽合町での苺・メロン・ブドウ栽培

1) 苺栽培

まず栽培体系を述べるが、ハウス1期作(出荷11～翌年3月31日)とハウス2期作(出荷4～6月)の2区分で栽培されている。ハウス1期作:6月本圃(水転地)から子苗を採り、砂丘畑で育苗する。7月にランナーをポット苗にする。8月苗床を銀紙ハウス化して直射日光を遮断し、夜冷育苗する。8月下旬本圃畝下に堆肥を施し、9月中旬定植する。10月上旬開花・蜜蜂交配(5～15日間)する。11月上旬1番花結果、同下旬よりクリスマス出荷を経て、翌年3月4番花まで収穫する。ハウス2期作:12月下旬収穫中のランナーを除去して親株を

残す。畝をマルチ(黒ビニール)で覆い地温を上げて新芽発芽を促す。液肥のみの施肥があり、2月開花と同時に蜜蜂交配する。4番花収穫が終わるのは6月である。この際、苺後作メロン・西瓜農家は苺栽培体系のハウス1期作のみを行なうのである。蜜蜂交配は開花毎である。

ついで、苺出荷状況を述べると、収穫は午前5～9時で、インフォーマントT氏(大会社を停年退職後専農)の場合、苺8.4a栽培で1日150～300パック出荷である。午前10～午後2時にパック詰め、午後3時に農協集荷場へ搬入する。外販先は鳥取中央・岸和田青果の2青果市場と1スーパーで、3者が農協へ集荷に来る²⁾。販売形態は羽合町では相対取引であり、大産地での競売取引ではない。なお、パック詰めは3L(1パックに9個)・2L・L・M・S・2S(43個詰め)・青(L・M・S)の9等級戸別選果・抽出検査である。この際、畑で収穫時に無差別パック詰めによれば、荷傷みしない³⁾。しかし、市場では等級差別化で高値をつける。因に、末端小売り業者は等級混合果にパックを詰め直して販売する。

羽合町での苺栽培は1970年水転地作物として、福岡より「宝交早生」の導入でスタートし、1975年同県よりの「とよのか」へ転換し、さらに1988年「宝交」、1990年「とよのか」に戻る経過の中で、現在は「とよのか」95%、「ハワイベリー」5%の品種構成である。鳥取県としては「女峰」(酸味強でケーキ用最適)が最適品種であるが、関西市場は非荷傷み・甘味品種を好む。因に、関東は栃木を典型に「女峰」が支配的である。本町における苺栽培規模は1970年8ha・約100戸は2000年4ha・約50戸に半減したが、1989年では100戸規模を持続していた。しかし、パック数では1989年27.4万・1993年30.5万・1996年23.7万を経て2000年19.5万パックと、比較最前年パック数の半減では無い。

羽合町での苺生産組織は農業実行組合(集落地区を基本単位とするが大集落では分割)単位の班を末端組織としている。2000年7月現在

第4表 苺・メロン・ブドウの作付面積推移

	年	単位: ha				
		県	倉吉市	羽合町	北条町	大栄町
苺	1972年	265	34	4	3	1
	1975年	236	22	4	4	4
	1978年	242	22	4	5	4
	1985年	188	25	10	5	2
	1990年	117	10	8	2	1
	1995年	56	4	7	1	1
	1997年	50	3	5	1	1
露地メロン	1972年	186	73	1	2	2
	1975年	124	52	-	0	0
	1978年	155	53	13	0	5
	1985年	228	78	8	8	36
	1990年	225	63	10	20	31
	1995年	138	33	5	10	11
	1997年	124	29	5	9	6
ブドウ	1972年	156	0			
	1975年	248	22			
	1978年	284	31	33	128	12
	1985年	341	43	38	140	15
	1990年	266	19	26	127	8
	1995年	233	12	23	112	8
	1997年	199	9	19	10	8

資料: 各年次の「鳥取農林水産統計年報」より作成。

備考: 露地メロン作付面積に関しては、本文中で品種別作付面積を農協系資料＝「県農」に依拠して記載するが、「県農」面積は農協系販売実績からの面積精査選及を主因に本表数値とは合わない。

43戸10班(長瀬西部7・同中部9・新川1・浜2・上浅津Ⅰ6・上浅津Ⅱ6・下浅津Ⅰ3・下浅津Ⅱ4・南谷3・久米2)で羽合町苺部会を構成する。本部会は特定規約を持たないが、役員6名(運営を担当し、部長・副部長を互選)と指導研究会員5名とを毎年7月年次大会で互選する。役員は運営業務は生産計画・資材購入・臨時雇用者確保配分・同労賃決定・販売・初荷祝賀会準備を主内容として居り、指導研究会へは副または部長が必ず出席する。因に、筆者がTo氏とは別の機会に教示を受けたI氏・K氏も停年退職後専農であり、本苺部会の業務管理能力は抜群である。加えて、本部会員中2名は野菜部門農業認定者である。苺部会事務局はJA羽合町支所(周知のように旧東伯郡10市町村農協は東伯町農協を除き1998年2月1日JA鳥取中央として発足)内に置かれているが、苺部会はJA羽合町支所の直轄分掌業務ではなく、独立の運営団体である。現在JA羽合支所には農協共販の4部会(苺・ブドウ・メロンー西瓜・梨)があるが、最後者のみ共同選果で他は戸別選果・抽出検査での出荷である。本苺部会のブランド名は「ハワイいちごーJAとっとり中央」である。

2) 露地メロン栽培

メロンはネット系メロンとノンネット系メロンに区別される。ネット系メロンは温室で栽培される高級メロン(MUSK=麝香^{じしこう}の香メロン)と一般需用のアムスメロン・アンデスメロンなどがある。ノンネット系メロンはマクワウリ系のメロンを指し、プリンスメロン・クレオパトラ・エリザベス・ベルルなどである。

本県下における1997年メロン県農抜作付面積57.2ha(県農抜の意味は第4表備考欄に記載)での、品種別ではアムスメロン24.4ha、ノンネット系(プリンスメロン22.5ha・クレオパトラ4.3・ベルル2.3・エリザベス0.6・その他3.1ha)である。この際、ネット系アムスメロンは農林地域別作付面積〔鳥取1.2・八頭0.9・

倉吉11.3(うち羽合町1.2・北条町6.0・大栄町3.6・東郷町0.5)・米子9.5(うち中山町7.0)・日野1.5ha〕と分散的である。それに対して、ノンネット系では品種特性(表皮色・外形・容量・香味)の独自性が大で、栽培市町村も品種別に特化を遂げている。すなわち、プリンスメロン(倉吉市21.2・鳥取市1.1・国府町0.1・岩美町0.1ha)、クレオパトラ(羽合町2.1・泊村1.6・日吉津村0.6ha)、エリザベス(中山町0.6ha)、ベルル(国府町0.9・東郷町0.8・中山町0.5・溝口町0.1ha)である。そして、この県内栽培立地配置は県内産地間競争の競合完成の姿でもある。この競合完成は以下でみるごとく、とりわけ1990年以降での県全体のみならず、栽培市町村単位での作付面積現象化の中で、品種別市町村別の棲み分けを固定されている。ともかく、1997年県農抜メロン作付面積の、倉吉農林地域内市町村での棲み分けは、倉吉市プリンスメロン、羽合町アムスメロン・クレオパトラ、東郷町アムスメロン・ベルル、北条町・大栄町アムスメロン、泊村クレオパトラであり、本域内の他町は少なくとも1998年以降の県農抜には現れない。なお、県農とは全国JA連合会鳥取県本部のことである。

ここで、本県露地メロン栽培において、経年的にも極めて高率作付シェアを示す倉吉市での栽培展開過程を紹介する。この際、第4表の露地メロン作付全県値と本市展開過程との特色から、1963年以降1997年の35年間を5期区分する。

第1期1963～71年：プリンスメロンは1963年倉吉米子両市・北条町へ導入され、小型トンネル栽培(2月育苗ー4月上～中旬定植ー7月収穫)で「7月のプリンスメロン」の市場評価を得て、1968年米子市農協、翌年倉吉市農協が京阪神出荷を開始した。

第2期1972年のみ：1972年県露地メロン作付186ha・倉吉市73haに達し、同年共販体制に入った。この拡大要因はハウス栽培へのトンネルからの転換であるが、ハウス栽培(3月上旬

～4月中旬定植—6月上旬初荷)はまず中山間水転地へ導入され、作付面積拡大の一翼を担うこととなった。やがて先行の黒ボク畑へも普及した。なお、ハウス作期は本市域では本作物生育地温 15℃に制約されるので、これ以上の前進は不可能である。

第3期 1973～78年:1973年早くも蔓割れ病蔓延、風水害に遭遇し、作付面積は1975年極小値 52haへ低下した。その状況下に南瓜台木育苗へ転換し、同病を克服したので78年早くも53haへの回復兆候を得た。

第4期 1979～90年:倉吉市域でのプリンスメロンが1985年最大作付面積 78haへ伸長すると共に、県値も同年最大作付面積 228haに到達した。以降1990年県値 225・倉吉市 63haまで、倉吉農林地域内での羽合・北条・大栄町の伸長の中で、200ha県値水準は維持された。この間、倉吉市の場合では育苗センターでの一括育苗・畜産団地からの醗酵堆肥製造など、栽培の基礎条件も格段に整備された。

第5期 1991年～:1991年県値 188ha以降、本作物作付市町村の作付面積は横這い・低下に入り、1998年県値 110haにまで縮小した。倉吉市の場合1991年 50ha・1998年 25haへと半減している。しかし、栽培技術の向上から特に1995年糖度 16°出荷での史上最高単価販売を実現した。また、プリンスメロン加工新製品の開発(「倉吉メロンスカッシュ」—炭酸飲料・漬物用出荷)や販路拡大(愛媛果実連へのジュース増量用販売)に努めている。出荷も「熊本プリンスメロン」出荷直後に照準し、生食用は7月23日出荷終了での作付体系を励行している。

さて、羽合町での作付複合経営は「らっきょう+苺」・「苺+メロン」・「苺+西瓜」・「苺+苺」の4方式あるが、メロンとの複合経営の作付体系は上述した。「アムスメロン」または「クレオパトラ」を栽培するが、定植(早植 3/10・中植 3/20・晩植 4/5)に日差をもって出荷期を調節している。この際、両品種早植で

は4月中旬に幼果結実となるが「クレオパトラ」は6月上旬に、「アムスメロン」は6月下旬に出荷される。なお、「クレオパトラ」は1982年に導入されたが、愛知県田原町(渥美半島)との2地点特化メロンである。本品種を始めとするノンネット系メロンは羅病率が低く、農薬散布が僅少である。また、その個性的品位から贈答用の販路をもつことは周知のところである。

3) ブドウ栽培

米山寛一(1996)編『鳥取県ぶどう沿革史』を座右に、羽合町ブドウ栽培篤農家U氏・改良普及主幹M氏・JA羽合町支所での教示を纏めてみた。

本県ブドウ栽培の嚆矢は1856年—安政3年現北条町弓原への甲斐国からの移植とされる。世界恐慌を契機に北条砂丘でもブドウ作が急増した。第2次世界大戦直後での本県ブドウ作付面積は約45haであったが、1955年では収益性の高い「甲州」を中心に97haへ倍化した。その後1960年からの本県ブドウ作を品種構成の画期で把えたとつぎのようである¹⁾。①1960年 225.0ha(「甲州」173.3・「デラウエア」25.4ha)。②1965年 144.0ha(うち「甲州」72.6・「ネオマスカット」31.5・「デラウエア」11.5ha)。③1975年 248.0ha(以下品種名を略称記載、うち「デラ」73.9・「ネオマス」77.8・「巨峰」69.8ha)。④1981年 341.0ha(うち「巨峰」110.7・「デラ」86.5・「ネオマス」25.4・「ピオーネ」21.9)。⑤1990年 266.1ha(うち「巨峰」102.4・「デラ」56.8・「ピオーネ」35.6・「ネオマス」8.5ha)。⑥1997年 223ha(うち「巨峰」87・「デラ」44・「ピオーネ」19ha)で把握可となる。

①で支配的品種であった「甲州」は②で作付(実栽培面積)の半分を占めているが、③以降では主要作付品種の座を下りる。「ネオマスカット」は②から③へ著るしく伸長したが、④・⑤へと急落していった。本品種は「甲州」を代替するに、その品種特性長所(緑色品位・マス

カット香・果粒大・多肉質・微酸淡甘味)によって伸長した。ところが、②から③への「甲州」代替において、7倍にも作付面積を伸長させる「デラ」はハウス種なし技術を受容し、露地との併作において作期幅を拡大した。そして、全国的な本品種早期出荷競争となる。この際、本来露地8月下旬出荷の「ネオマス」までも、盆前出荷に誘引された。かくして本品種の緑色結果性は未熟収穫を誘発し、市場評価を落したのである。県下に魁けて1965年「ネオマス」を企図し、最も大規模に「甲州」改植を断行していたのは羽合町であった。さらに、③は1970年に本県へ参入した「巨峰」が水転地ハウスで新植され、70年代後半では「ネオマス」・「デラ」の改植が団地化ビニール被覆栽培の景観を出現させ、最早④では「巨峰」(種なしは結果脱落易で不採用)は本県でも第1位品種の座に君臨した。しかし、この際も、羽合町栽培家は「巨峰」を選ばず、1974年に「ネオマス」・「デラ」代替への「ピオーネ」(栽培難・1981年種なし化成功・結果間空隙微少=堅房性・大粒)の単一特化産地化を決定して断固立向った。約10年後1986年には「ピオーネ」は搖ぎない本県下特産品となった。⑤以降での高齢化をも含む厳しい農業状況の中で、羽合町「ピオーネ」はどのような栽培体系を採っているのか。すなわち、その栽培暦(2/15 テント掛け・3/1 ボイラー加温・3/15 発芽・4/15 開花第1回ジベ処理・4/25 第2回ジベ処理)を経て、出荷期(ハウス二重加温 7/17・ハウス二重 8/1~8/10・ハウス一重 8/10~20・露地 8/20以前には2月上旬加温、6月下旬出荷も有ったが、油高で現在不採用)である。

改組前の県JA連合会(1995)の資料によって、本県「巨峰」と「ピオーネ」の1995年大市場販売結果を比較すると、平均単価(巨峰 879円・ピオーネ 972円/kg)、前者販売量 632t(A 関東東海信越 0.1・B 京阪神 48.3・C 中国四国 49.2・D 山口九州 0.3%)、後者販売量 260t(A1.4・B46.6・C44.9・D7.1%)で、後者

でより高価広域取引である。

以上において羽合町農業を苺・露地メロン・ブドウの3作物を対象にしつつ考察した。また専兼業別農家構成や土地生産基盤の点からの特色にも言及した。以上の考察から得た羽合町農業の特色は、「羽合町3つのダイヤ」と賞讃される苺の県下第1位生産と固有的品種「クレオパトラ」・「ピオーネ」栽培による独自の地域形成であった。一方、これら専門的農業は戸別にも地域的にも、厚い農外所得でガードされている特色の一端を指摘した。本町宇野地区で特化している梨生産や稲作生産組織からも羽合町農業に迫らぬ限り、その農業地域性を把えたとは言えない。しかし、この2作物は、県下全域での考察を必須としている。早急に行なうべき研究課題として、目下取り組み始めている。

ところで、羽合町の独自の地域形成は農業のみに止らず、町づくり構想そのものに、町民が未来志向している地域独自性が見られる。終項はその性格に照準させたい。

おわりに

1978年県立東郷湖羽合臨海公園の建設着手以来、東郷湖四周は東郷町域での「9ha スポーツと憩いゾーン」・「14ha 異国ゾーン—中国庭園燕趙園」と対岸羽合町域での「9ha 催し物ゾーン—1.5ha 広場・モニュメント風の譜・ゲートボール場・町営入湯施設ハワイゆ〜たうん」・「9ha 夢広場スポーツゾーン—屋根つきオーブンスペースのハワイ夢広場」、さらに同町域日本海岸での「18ha 海浜ゾーン—ハワイ海岸と宇野海水浴場」へと整備された。羽合町側だけでも、1999年全施設入込客延べ558,361人が羽合町を訪れ、「はわい温泉—旧浅津温泉・本県下各名湯と同じく四季型温泉」のみでも、延べ315,890人が利用した。

羽合町は本臨海公園との有機的関連の中で、全町公園化を町づくりの目標に掲げ、まずは、歴史遺産の整備を行なった。すなわち、①伯耆ロマンの里「ハワイ・馬ノ山公園」(橋津古墳

群一前方後円墳5基など、4号墳は山陰最大一の公園化・ハワイ風土記館展望台・「文芸の丘」一古墳群は国史跡)、②伯耆長瀬高浜遺跡(1990年開通の北条バイパス工事中に発見され、甲冑・屋形埴輪など国重要文化財を本町歴史民俗博物館で保管展示、1号墳復元保存)、③臨海近世遺跡整備(橋津台場跡一國史跡、橋津藩倉跡一町有形文化財)である。その後、1995年「ケーブルビジョン東ほうき」(東郷町と合同で県下初のCATV)開局、ついで1997年「ハワイアロハホール」(町民ホールと健康福祉センターの1地点並存施設)も出現した。因に、本町には、1992年以来活躍を続けている「ハワイ愛瓢会」の活動がある。本会は高齢者集団によるウリ科瓢箪の、ブドウ廃園借地による栽培から絵付け加工に及ぶもので、今では羽合町の特産品になっている。羽合町は1996年ハワイ州ハワイ郡(ハワイ島)と姉妹都市提携し、1998年町制45周年を迎えた。

付記

本稿を作成するに当たり、県農林水産部生産流通課野菜花き係、県商工労働部労働雇用課、倉吉農業改良普及センター、北条町役場産業建設課、羽合町役場企画観光課、同町農業委員会、全国農業協同組合連合会鳥取県本部野菜花き課、鳥取中央農業協同組合羽合町支所、植原正隆、戸崎幸之助、石井迅、亀井満、薦原正巳の各氏には大変御世話を戴きました。記して、深く感謝申し上げます。

注

1) 『天保地図』は寛政4年より天保15年までの52

ヵ年間での鳥取藩領各村の小字図。1筆ごとの開発年次と耕作存続状況が判かる。

2) より詳細には2000年度岸和田青果81,620・鳥取中央青果124,646・スーパー10,626・羽合直売所12,002・本所直売課7,705・地売り5,064パック、計241,663パックで、市場82%、地売り18%であった。また、作期別には1期128,346・2期113,317パックであった。

3) 苺栽培の労働時間は10a当たり934時間で、ハウス西瓜の117時間と比べても著しく多い。

4) 県値は『鳥取農林水産統計年報』であり、品種別作付面積は『鳥取県ぶどう沿革史』p.49より転記した。

参考文献

井上寛和(2000):大規模野菜産地の地理的研究—鳥取県東伯郡大栄町西瓜作の事例研究. 阪南論集人文・自然科学編35-4、171-175.

岡橋秀典(1992):農村の産業経済 石井素介編『産業経済地理』—日本(総観地理学講座14)、朝倉書店、212p.

鳥取県農業共同組合連合会(1995):『果実の生産と販売結果』、同連合会、74p.

鳥取県統計情報事務所(1995):『羽合町の農林水産業』、鳥取農林統計協会、9p.

鳥取統計情報事務所(1998):『鳥取の農業経営』、鳥取農林統計協会、8-24.

松本達之(1996):『砂丘開拓の歩み—北条歴史文庫第三集』、北条町歴史民俗資料館、1-56.

米山寛一(1996):『鳥取県ぶどう沿革史』、鳥取県農業共同組合連合会、1-80.

(いのうえひろかず 阪南大学・非)